

特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備

目的

- 1 教育・福祉・医療・労働分野等の関係部局や関係機関が連携した体制を整備し、支援する仕組みを整備
- 2 各発達段階を通じ、円滑な情報の共有、引継ぎがなされるよう、就学前段階から就労段階にわたり、各学校等で個別の支援情報に関する「個別の教育支援計画」等を作成し、就学、進級、進学、就労の際に記載された情報の取扱いについて十分配慮した上で、その内容が適切に引き継がれる仕組みを整備



成果

○成果

- 1 関係行政機関等との連携による研修会や会議の開催により、関係機関との連携による支援の有効性や切れ目ない支援体制の重要性について共通理解が進んだ。
- 2 小・中学校において、合理的配慮の明記を含めた個別の教育支援計画の作成が進んだ。
個別の教育支援計画の作成率（令和3年度調査）
 - ・通常の学級 97.0%（令和元年度調査：78.0%）
 - ・通級指導教室 85.0%（令和元年度調査：79.8%）
 - ・特別支援学級 98.0%（令和元年度調査：86.8%）
 個別の教育支援計画への合理的配慮の明記（令和3年度調査）
 - ・93.2%（令和2年度調査：88.1%）

○課題

- 1 切れ目ない支援体制の整備に向けて、関係機関の連携が必要であることの理解は進んできているが、各学校（園）における取組は不十分である。引き続き具体的な連携方法や好事例等を発信していく必要がある。
- 2 個別の教育支援計画の作成率は上がっているが、関係機関との連携による支援や進学時等の引継ぎにおける効果的な活用は不十分である。市町村教育委員会や県教育委員会の他課との連携強化により、関係機関が協働して進めていくことが必要である。

事業内容

- 専門家・支援チーム（医療、福祉、教育）の設置
 - 小・中学校等を対象に、校（園）内支援体制と対象幼児児童生徒への学習、生活等についての助言
- 高等学校特別支援隊（医療、福祉、労働、教育）の設置
 - 高等学校を対象に、校内支援体制と対象生徒への学習、生活、就労等についての助言
- 特別支援教育コーディネーター地区別連携協議会
 - 校種間・学校間の連携、計画的な引継ぎの推進。特別支援教育コーディネーターの資質向上
- 学校と放課後等デイサービス事業所等の連携促進に向けた研修会の開催
 - 子どもや保護者への切れ目ない支援に向けた教育と福祉の連携による支援の要点整理
 - 「学校と放課後等デイサービス事業所の連携促進のためのガイド」の作成

「学校と放課後等デイサービス事業所の連携促進のためのガイド」より

秋田県の連携の現状は？ 連携促進に向けて必要なことは？
～「令和3年度学校と放課後等デイサービス事業所の連携促進に向けた研修会」から～

◆「放課後等デイサービス事業所対象の調査（令和2年8月実施）結果報告より」
調査では、事業所と学校との連携の必要性について、「どちらかという調査」を求め、全ての事業所が「必要」と回答している。一方、連携の現状については、別表が示しているが十分ではないと認識している。令和3年度実施の小・中学校対象の調査でも同様の傾向がある。

◆パネルディスカッション「切れ目ない支援に向けた連携体制の構築に向けて」より
コーディネーターの 秋田大学 鈴木 徹 准教授による現状分析とキーワードの提案

連携のために必要なこと	①それぞれの場を知る取組	②場と場をつなぐ取組
取組の実態	・定期的な連携を行っている ・特に行っていない	・メモや電報で連絡している ・特に行っていない
課題	・形式面にもなっていない ・担当の確保が必要	・連携が不十分な ・連携していないが十分ではない

連携のための取組を実際に行っているところは多いが、「好事例」に比べて、「好事例と書えない事例」が圧倒的に多いのが現状。そこで…

◆連携のための取組をより良いものにしていくためのキーワード

現場レベル	・チーム（保護・教育・福祉）としての連携向上 ・双方向性のある情報のやりとり（伝達から共有へ）
行政レベル	・現場レベルを下支えするような横断的取組

◆パネルによるディスカッション～コーディネーターによるキーワードを踏まえて～

- 放課後等デイサービス事業所：連携のためのシステムやツールが、形式的なものにならないようにしたい。事業所と学校との関係づくりが大事だと思う。
- 学校（特別支援教育コーディネーター）：共に子どもや保護者をサポートする立場である事業所の方とつながることが必要。事業所と学校との関係づくりが大事だと思う。
- 市教育委員会：管理職や特別支援教育コーディネーター等、学校の様々な人種と対話した会議や研修会で、放課後等デイサービスの取組を伝えたい。
- 市障害福祉担当課：行政は包括的に考え、仕組みをつくっていくという役割が大きい。事業所、学校、それぞれが自分の役割を担い、連携して後方支援できることは何かが、考えていきたい。